

ミッションステートメント

- 課題名 「しなやか女性医学研究者支援みやこモデル」
- 統括責任者名 「山岸 久一」
- 機関名 「京都府公立大学法人 京都府立医科大学」
(実施予定期間 平成22年度～平成24年度)

<計画構想の概要>

本学においては、医学部卒業学生の女性比率は平成22年度34.1%と、過去12年連続して25%を超えているが、医学科における女性教員は全教員の約9%の水準に留まる。その理由として、研究と出産・育児あるいは介護との両立について、他分野・他業種と共通する困難さがあるだけでなく、**女性医学研究者**のほとんどは医師としてのキャリアアップに要する時間が多大であり、出産・育児の時期と研究者としての成長の時期が年齢的に重なりやすいこと、外来・入院診療などの医療上の義務的業務が多忙を極めるために医学研究に従事する時間的余裕が殆どないこと、などが考えられる。研究者に占める女性比率は諸外国に比較して低いとされる本邦でも13%であり(平成20年3月総務省調査)、本学の9%の現状はわが国における**女性医学研究者**のおかれている厳しい状況を投映する。

医学研究が国際的に遅れをとり、なかんずく、臨床研究の実情は惨憺たるもので総合科学技術会議、内閣府からも**臨床研究促進の政策**が答申されている(平成19年など)。健康研究推進会議においても健康推進戦略として臨床研究推進の方途が示されている(平成21年7月)。「女性の人権に関する啓発活動」、「女性医学生のキャリア支援形成を考えるフォーラム開催」、「女性医師・研究者懇話会結成」、「女子医学生のキャリアパス支援に関する総合講義導入」、「病院長主催の女性医師懇話会」、「女性研究者支援計画策定会議立上げ」などを介して女性研究者支援の具体的な取組の企画・立案に着手し、本申請につなげた。具体的な企画を列記する。

①専任職員を配置した「男女共同参画推進センター」を学内に設置する。②全学的女性研究者支援体制として、研究、医療業務のローテーション環境を構築し、時短常勤勤務など柔軟な勤務体制の採用できる研究業務を組織的に整備する。③**女性医学研究者採用枠を企画**する。④病児保育を軸とする子育て支援としては、医系単科大学としての強みと機動性を生かして、病児保育のモデルとなるべく理想的な**病児保育室の設置・運営**をめざす。将来的には地域を中心に広く開放し地域還流型モデルとしての特性化を図る。⑤産休・育休および子育て中の支援として、研究支援補助者の配置および在宅研究支援を行う。地域連携モデルとして近隣大学からの若手女性研究者受入れ体制の整備とともに、連携大学の理・工・農・薬の人材の育成にも貢献する。以上の企画を実践に移すことで、①女性研究者に多様なキャリアパスを提供する、②女性医学研究者採用の質的・量的強化を図る、③柔軟な勤務体系可能な職場形成で女性医学研究者の研究活動の継続を図る、④地域を中心に広く病児保育室を開放し、地域社会にも本学にも双方向的な互惠関係を築く、⑤本学の女性医学研究支援とともに連携大学の理・工・農・薬の研究人材の育成にも貢献する、⑥本先進モデル育成により本邦医学研究における男女共同参画のあり方に改革の機運を与える、⑦国際的に遅れている臨床医学研究強化の国策に対し一つの先進モデルを提供する、などの画期的な成果に繋がる。

<実施期間終了時における具体的な目標>

女性医学研究者数として5年後には現在の1.5倍、すなわち15%を数値目標として設定

する。そして10年後は現在の2倍以上、25%を目標とする。

このために(1)今後5年以内に公立大学法人から京都府に働きかけ、研究教育に携わる非常勤職員の増員を行う。既に医学科の基礎・社会医学系教室では平成15年度から常勤教員定数枠を活用した非常勤職員、プロジェクト研究員制度を稼働させ、講座横断的研究プロジェクト研究員枠を全学的に拡大し、キャリアアップの機会を飛躍的に増やす。同時に、(2)臨床治験研究センター(CRC)において疫学的解析や橋渡し研究に携わる常勤研究員としても積極的に登用する。こうした大学での医学研究に関わるポストを拡大することで女性医学研究者数の増加をはかり、総数増加に伴い女性が第一著者となる研究論文数(国際誌掲載)の比率を5年後には現在の1.5倍、10年後には現在の2倍として目標設定する。

<実施期間終了後の取組>

本女性研究者支援モデルの中のキャリアパスの多様化により、女性医学研究者の質的・量的充実を図る。学長をリーダーとする専任職員の常駐する男女共同参画推進センターの充実により本事業で企画した活動の継続性は担保される。実施期間終了後の人件費などに関しては、大学として獲得する競争的研究資金の間接経費により維持していく。

また、本事業は地域連携・還流基盤を特性としており、実施期間終了後も継続性が担保される。女性研究者支援・子育て支援の地域拠点として、地域への開放・還元を行っていく。病児保育については、採算的に継続的自主運営できるモデルとして具体化する。

近未来には、本学で連携大学の研究者が医科学修士、医科学博士号を取得できるシステムを整備し、理・工・農・薬分野の研究者の医学研究分野への進出にも門戸が開かれる。社会と多様な接点を有する女性医学研究者がしなやかに活躍する先進的医科大学像を目指している。

<期待される波及効果>

本支援モデルは女性医学研究者支援に絞り込んだ先進的モデルであり、教育・研究・医療の3重の負荷に加えて、子育てという重荷を担う本邦の諸大学、諸医療機関の女性医学研究者に大きな希望と波及効果を与える。

出産・育児等のライフイベントは、女性医師の離職の最大の原因である。本事業によるモデルシステム育成は、女性医学研究者のみならず、京都府において抜群の地域連携実績を有する本学の特性から、関連病院での女性医師支援の取組にも波及効果が期待される。地域連携における他医療機関への波及という観点で波及効果は大きい。

本事業モデルは、男性研究者にとっても必要な支援となりうる。医学研究を志す、あるいは医学研究を継続する研究者が女性のみならず男性でも増加することが期待できる。本事業により育成されるモデルは看護学科教員、看護師など本学の医療を支える女性の環境改善にも大きく役に立つことは勿論である。医療崩壊とも称される厳しい医療現場の現実的改善に有意義である。

本学で育成される本モデルは本学の研究者の所属する学会などでの活動を通じ、広く本邦の医学会における女性医学研究者育成に関して相応のインパクトを与えその地位向上に大きなインパクトを与える。

今一つ、本モデル育成の重要な波及効果は、本学が学術交流包括協定および研究交流協定を結んでいる近隣地域の大学の理・工・農・薬の人材の育成にも貢献(ライフサイエンス時代)できる。本学の医学研究者の育成を超える地域連携型の波及成果である。